

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	11,186,410	流動負債	6,657,854
現金及び預金	209,183	支払手形	76,745
受取手形	1,675,016	買掛金	3,943,459
売掛金	6,987,530	未払金	257,579
商品及び製品	378,666	未払費用	1,530,849
原材料及び貯蔵品	129,674	リース債務	606
短期貸付金	1,538,133	未払法人税等	262,139
繰延税金資産	171,387	未払消費税等	93,817
その他	98,356	賞与引当金	464,000
貸倒引当金	△1,539	その他	28,656
固定資産	11,948,414	固定負債	506,341
有形固定資産	7,234,144	役員退職慰労引当金	91,950
建物	1,301,807	預り保証金	172,693
構築物	99,458	繰延税金負債	241,697
機械及び装置	3,333,374		
車両運搬具	9,718		
工具器具備品	408,314		
土地	1,060,622		
リース資産	289		
建設仮勘定	1,020,558		
無形固定資産	96,792	負債合計	7,164,195
借地権	10,974	株主資本	15,620,907
ソフトウェア	42,404	資本金	600,000
ソフトウェア仮勘定	22,732	資本剰余金	5,212,730
電話加入権	20,682	資本準備金	5,212,730
投資その他の資産	4,617,477	利益剰余金	9,808,177
投資有価証券	1,007,775	利益準備金	150,000
関係会社株式	1,163,249	その他利益剰余金	9,658,177
出資金	4,810	固定資産圧縮積立金	133,928
長期貸付金	717,400	別途積立金	2,000,000
敷金及び保証金	1,507,826	繰越利益剰余金	7,524,248
長期前払費用	19,107		
前払年金費用	198,165		
破産更生債権等	5,708	評価・換算差額等	349,720
貸倒引当金	△6,566	その他有価証券評価差額金	349,720
		純資産合計	15,970,628
資産合計	23,134,824	負債・純資産合計	23,134,824

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		29,557,445
売 上 原 価		18,521,681
売 上 総 利 益		11,035,764
販売費及び一般管理費		9,520,916
営 業 利 益		1,514,847
営 業 外 収 益		107,713
受 取 利 息 及 び 配 当 金	75,945	
そ の 他	31,767	
営 業 外 費 用		4,453
支 払 利 息	64	
そ の 他	4,389	
経 常 利 益		1,618,107
特 別 利 益		234,772
補 助 金 収 入	139,243	
受 取 補 償 金	54,000	
受 取 保 険 金	31,677	
そ の 他	9,851	
特 別 損 失		104,538
固 定 資 産 除 売 却 損	40,560	
災 害 に よ る 損 失	54,638	
そ の 他	9,339	
税 引 前 当 期 純 利 益		1,748,341
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	542,953	
法 人 税 等 調 整 額	57,154	600,107
当 期 純 利 益		1,148,234

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - ・時価のあるもの
事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - ・時価のないもの
移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
商品・製品・原材料・貯蔵品
移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定額法によっております。
 - (2) 無形固定資産
定額法によっております。
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、発生時における従業員の残存平均勤務期間以内の一定の年数（15年）により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理を行うこととしております。
 - (4) 役員退職慰労引当金
役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
5. その他計算書類作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	11,454,078千円
2. 債務保証	
関係会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。	
サーン日炭株式会社	53,000千円
国際炭酸株式会社	729,900千円
上毛天然瓦斯工業株式会社	108,831千円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	2,531,271千円
長期金銭債権	717,400千円
短期金銭債務	613,657千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	2,040,287千円
仕入高	3,138,826千円
販売費及び一般管理費	144,172千円
営業取引以外の取引高	60,466千円
2. 特別利益	
(1) 補助金収入	
当社水島工場の投資案件に対する先端設備等投資促進事業費補助金であります。	
(2) 受取補償金	
当社水島工場の冷水塔の移設費用に係る補償金であります。	
(3) 受取保険金	
当社黒崎工場において平成27年8月に発生した台風被害に対する保険金であります。	
3. 特別損失	
災害による損失	
当社黒崎工場において平成27年8月に発生した台風被害に伴う損失であります。	

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数 23, 164, 500株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

平成27年6月19日開催の第8回定時株主総会において次のとおり決議しております。

・配当金の総額	463, 290千円
・1株当たり配当額	20.00円
・基準日	平成27年3月31日
・効力発生日	平成27年6月22日

(2) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

・配当金の総額	463, 290千円
・1株当たり配当額	20.00円
・基準日	平成28年3月31日
・効力発生日	平成28年6月20日

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金及び役員退職慰労引当金の否認等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金及び固定資産圧縮積立金であります。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達が発生する場合には銀行借入とする方針です。デリバティブ取引を利用する予定はありません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を継続的に把握する体制としております。

短期貸付金は、主にキャッシュマネジメントシステムによる親会社に対する貸付金であります。

長期貸付金は、関係会社への貸付であり、当該企業の信用リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握することとしております。

営業債務である買掛金及び未払費用は、流動性リスクに晒されていますが、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。（（注2）参照）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額（*1）	時 価（*1）	差 額
(1) 現金及び預金	209,183	209,183	—
(2) 受取手形	1,675,016	1,675,016	—
(3) 売掛金	6,987,530	6,987,530	—
(4) 短期貸付金（*2）	1,284,013	1,284,013	—
(5) 投資有価証券 その他有価証券	878,306	878,306	—
(6) 長期貸付金（*2）	971,520	969,356	2,163
(7) 買掛金	(3,943,459)	(3,943,459)	—
(8) 未払費用	(1,530,849)	(1,530,849)	—
(9) デリバティブ取引	—	—	—

（*1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（*2）一年以内返済の長期貸付金は、長期貸付金に含めております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金及び (2) 受取手形及び (3) 売掛金、並びに (4) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(6) 長期貸付金

これらの時価については、元利息の受取見込額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) 買掛金及び (8) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) デリバティブ取引

該当する取引はありません。

（注2）非上場株式（129,468千円）、関係会社株式（1,163,249千円）、出資金（4,810千円）、敷金及び保証金（1,507,826千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表に含めておりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種 類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
親会社	太陽日酸株式会社	被所有 直接83.13	当社製品・商品の販売 同社商品の仕入 資金援助 役員の兼任	製品・商品の販売(注1)	1,276,767	売掛金	700,741
				商品の仕入(注1)	312,248	買掛金	100,084
				資金の貸付 利息の受取(注2)	1,730	短期貸付金	1,284,013

取引条件及び取引条件の決定方針

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) キャッシュマネジメントシステムの契約を締結しており、資金の貸付・回収を繰り返して行っておりますので、取引金額の記載を省略しております。また一般的な市場利率を勘案し、取引利率を決定しております。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種 類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
子会社	国際炭酸株式会社	所有 直接100.00	資金援助 債務保証	資金の貸付	-	短期貸付金	152,000
				利息の受取(注1)	3,859	長期貸付金	365,500
				債務保証(注2)	729,900	-	-
子会社	上毛天然瓦斯工業株式会社	所有 直接98.17	資金援助 債務保証	資金の貸付	-	短期貸付金	40,800
				利息の受取(注1)	1,425	長期貸付金	146,200
				債務保証(注3)	108,831	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針

(注1) 国際炭酸株式会社及び上毛天然瓦斯工業株式会社への資金の貸付条件は、一般的な取引条件で決定しております。

(注2) 銀行借入に対して債務保証を行っております。

(注3) 当座借越契約に対して債務保証を行っております。

3. 兄弟会社

(単位：千円)

種 類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
親会社の子会社	三菱化学エンジニアリング株式会社	-	設備購入並びに 工事建設、保全 業務等の委託	設備購入並びに工 事・建設(注1)	1,126,626	未払金	60,410

取引条件及び取引条件の決定方針

(注1) 三菱化学エンジニアリング株式会社との取引は、設備の購入については市場価格を勘案して決定しており、設計及び工事役務対価については見積原価を基礎として両社協議の上決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 689円44銭
2. 1株当たり当期純利益 49円57銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。